第 18 回経営者「環境力」大賞顕彰式・発表会

事務局

2 月 27 日 (金)、2025 年度経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会をホテルグランドヒル市ヶ谷にて、オンライン併用で開催いたしました。今月号では受賞者発表の概要をご紹介します。

＜大賞受賞者発表＞

ゼンドラ株式会社
代表取締役　関　誠　氏

当社では、子供服のリユース事業を展開しています。子育て経験者にはよくご理解いただけると思いますが、子供はどんどん大きくなるので、洋服はすぐにサイズアウトしてしまいます。新生児から 95㎝くらいまでは本当にあっという間で、環境省の推計によれば、ひとつの服の平均着用回数は 5 回という数字が出ています。大人の服では平均 50 回から 60 回は着用するというデータがあるので、たった 5 回着ただけで着られなくなってしまう子供服はもったいないです。そこで、着られなくなった子供服を無料で回収して、必要な方に無償でお届けする活動を行なっています。つまり、サイズアウトしても次の出番があるわけです。統計では、サイズアウトした子供服は捨てるか、捨てられずに取っておくかのどちらかが多いようですが、ある主婦の方が、子供服を捨てる時は人の目が気になると言っていたことから、服を捨てることのハードルの高さに気付き、この事業を始めることになりました。繊維や衣類の業界では当たり前の数字ですが、洋服 1 枚を作るために CO_2 が 25.5㎏発生し、2300ℓ の水が消費されます。サイズアウトした子供服をリユースすることで、洋服をなるべく作らずに済むのではないかと思い、「出番待ち」という第三の選択肢を提案したところ大好評で、前橋での第 1 回目の譲渡会の様子は群馬 TV でも紹介されました。これまでに全国各地で 88 回、主に商用施設や西武信用金庫をはじめ各地域の信用金庫の本支店、民間企業などで開催してきました。興味を持ってくれる自治体も現れ、環境省のモデル事業として神奈川県藤沢市での譲渡会も実現できました。譲渡会で服を持って帰った方は、次には着られなくなった服を持ってきたくなる。互助の精神が自然に生まれます。更に、子供服を譲り受けた方にその価値を決めてもらい、譲渡会の経済効果として計上していますが。こうした環境活動により経済効果が生まれることも、環境省のモデル事業選定の際に評価されました。また子供服のリユースによる CO_2 削減量を計算して伝えている点も高く評価されています。環境活動が子育ての一助になっていることも面白い点です。こうした見方、考え方を、日本中の子育て世代に広めていければと思っています。譲渡会は興味を持って下さった皆さんの力で成り立っているので、ご協力頂ければ嬉しいです。口コミや紹介で交流が進み、地域連携が強化され、信頼が生まれます。今回の受賞も活動の支えになります。「出番待ち」の考え方を全国に伝えていきますので、お住まいの近くで譲渡会があれば、今日の話を思い出して頂き、周りの方に伝えて頂ければ嬉しく思います。

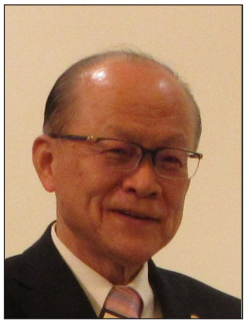
株式会社レックスホールディングス
代表取締役社長兼 CEO 田中　靖訓　氏

当社は、環境をよくすることを生業にしています。父が「環境力」大賞第1回を受賞していることもあり、私も若い頃から「環境力」をビジネスに直結するものとして捉え、努力してきましたが、原体験は阪神大震災です。当時大学生で東京にいた私は、春休みに帰省してからずっと、父の鞄持ちで震災地の復興支援作業、瓦礫の片付けなどを行いましたが、家業である廃棄物処理業が電気や水道と同じように重要な社会インフラであることを痛感したと同時に、それが社会であまり高く評価されていないことが非常に気になりました。もっとよい業界にしたい、一企業としても理念を持ってきちんと運営していきたい、これが私の原点です。時々で変化する環境分野の社会課題の解決に向けて、事業を通じて様々な取組を行なってきましたが、大事なのは「目利きの力」です。廃棄物を原料として資源循環を考える場合、残念ながら廃棄物は一品一様であり、個々に評価して加工し、規格化しなければ使えません。廃棄物を評価する「目利き力」の向上こそが、サーキュラーエコノミー実現の鍵だろうと考えています。こうした力は、大災害後にいかにシステマティックに片付け、災害瓦礫を資源として使うかを判断する際に発揮されます。東日本大震災、広島の土砂災害、そして昨年の能登の震災でも、我々の経験を混乱する現場で活かすことができました。作業が順調に進むよう、私自身も現地に入り地元の人たちと一緒にやってきましたが、復興には地域の人々の力が必要なので、できる限りノウハウを地元に置いてきます。今回の能登半島地震後のテーマとして、より効率的な支援のためにデジタル化したシステム開発にも取り組んでいます。ただ、こうした活動のためには人材育成が重要です。15年程前には、環境文明21と一緒に「未来塾」と題した研修シリーズを6年ほど実施し、3ヶ月に1回のペースで、毎回10名程度の選抜者で泊まり込み研修を行ないましたが、今はこの修了生が我々のグループ会社の社長や幹部として活躍してくれています。今後はAIを取り入れ、我々の業界がより効率的にサーキュラーエコノミーを実現できるような活動をしたいと思いますし、“あったら便利”なシステムを社内で開発して現場実装し、使い勝手を改良しつつ拡げていこうと考えています。

また当社は元々大阪湾の網元で、海洋汚染の元凶である油回収・リサイクルから環境事業に参入した経緯もあり、漁業を守ることもグループの大切な仕事の一つです。温暖化の影響で捕れる魚種や時期が変るなど多くの課題がありますが、一次産業は社会の基盤なので、全国の里海活動を支援するネットワーク作りなどを通じて海の環境改善にも取り組んで行きたいと思います。

脱炭素への取組は、行政、企業、地域社会など様々なセクターが一緒になって取り組まなければ効果がありません。そこで、本社のある大阪で、行政との公民連携で地域脱炭素に取り組むプラットフォームを立ち上げました。言い出した私が代表理事を務め、現在3000社余が参画しています。脱炭素に限らず、環境分野の課題解決には様々なセクターの協力が必要なので、多くの方々と意見交換し交流しながら、地域の環境、海の環境を護り、次世代に誇れる社会基盤づくりをしっかりやり、引き継ぐ活動を頑張っていきたいと思います。

ゴイク電池株式会社
代表取締役　田畑　章 氏

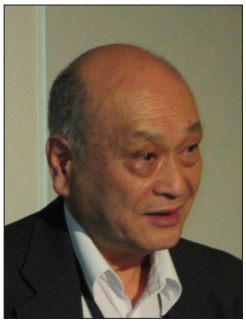


当社の電池関連事業は、約 26 年前にシャープのエネルギー変換研究所の所長だった方が退任にあたり新たな電池事業を興す際に支援したことがきっかけで始まりました。「ゴイク」の語源は、江戸末期の福井藩で石塚左玄が唱えた「五育」（知育・体育・徳育・才育・食育）を元にしています。私が役員として関わっている社会教育団体「（一社）倫理研究所」では、企業が最終の教育の場であると捉え、毎週、経営者の勉強会を全国で開催しています。

現代は電池社会とも言えるほど、スマートフォン、EV 、ドローン、キックボード、携帯扇風機など、多くの製品にリチウムイオン電池が使われています。2050 年のカーボンニュートラルを目指し、再生可能エネルギーの蓄電などで、これから電池は益々重要になります。しかし電池がどのように劣化しているか、いつまで使えるかは外観からはわかりません。なので、通常は一定の使用可能期間を定め、それを過ぎたら廃棄処分としています。しかしこれでは、まだ使える電池も捨てることになり、結果として CO_2 排出量の増加に繋がります。更に、国産の EV は中古車になると大半が輸出されますが、これでは車載電池に使われている輸入レアメタルが国外に流出してしまうことから、国内のサーキュラーエコノミーは成立していないと言えます。

最近では、電池が燃えたり爆発したりする事故もよく耳にします。電池の回収・再利用率は低く、リサイクルコストも高いことから不適切な廃棄につながり、環境負荷が発生します。これを改善するには、電池の劣化診断が必要です。劣化状態を可視化し、電池の寿命を予測できれば、適切に回収できます。そこで当社では、一秒で電池診断できる診断機を開発し、国際特許も取りました。例えば、あるモバイル Wifi ルーターのレンタル会社では、電池の問題で貸し出し機器が使えなかったというクレームが多くありましたが、当社の劣化診断導入により問題が解消されました。当社は現在、毎月 15,000 ～ 20,000 件の電池診断を行なっています。また診断により劣化が分かった電池を回収することで、リチウム、コバルト、銅、アルミニウム、鉄などの資源を効率的に抽出できるようになりました。抽出したレアメタルをインゴットにして提供することで、循環型経済の実現が可能になり、当社も回収業に取り組んでいます。また福岡県の服部知事を中心とするグリーン EV バッテリーネットワーク福岡（GBNet 福岡）の取組にも参画しています。電池を回収してリユースしたり、リサイクルして原料を取り出すのですが、それには電池の診断技術が不可欠です。更に、日本総研が主導する「EV 電池スマートユース協議会」にも参加し、診断技術を提供しています。

株式会社Ｅサーモジェンテック
取締役会長　南部　修太郎　氏



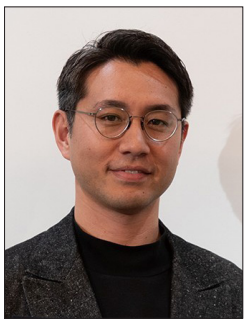
当社は、環境中に排出される排熱を回収して、経済合理性を持って電気エネルギーに変えられる、世界初の熱電発電技術を独自に開発しました。この革新的な技術を通じて、持続可能な社会の構築に貢献したいと考えています。京都を拠点に創業し、京都

大学や大阪大学にも拠点を設けて技術開発を行なっており、様々な賞を頂いています。NEDO やジェトロからの支援を受け、最近では海外からも注目されるようになり、東南アジア、米国、EU からも引き合いがあります。排熱が経済効率をもって回収できるという世界で初めての技術がようやく認められてきたところで、今後本格的に社会実装を目指し、事業展開を行いたいと思っています。地球環境中に放出される排熱の 80％くらいが 300℃以下の低温排熱で、その多くは活用されていないのが実態です。いくつかある既存の熱電発電技術は、設備コストやメンテナンスの点で経済合理的ではなく、実用化に至っていません。材料の研究開発に資金と時間を費やし、それを支えるモジュールやシステムの開発ができていないのです。当社が独自システムを開発できたのは、実用化に必要な排熱を効率よく熱電材料に移行させ回収効率を上げるフレキシブルなモジュールや、熱電素子に大きな温度差を付けられる独自システムを開発したからです。NEDO の事業で行なった熱量シミュレーションなども経て、従来のものより熱回収効率が 2 ～ 3 倍になるこの技術は、国内外で 17 件の特許を取得し、多様な熱源からの排熱回収ができる発電チューブの販売も開始しました。お湯からも発電できるので、地熱発電所などでも活用できます。今急激に普及し始めている IoT 用の自立電源としての需要もあります。IoT へのニーズの根底にはメンテナンス人材の不足による無線化があり、そのためのセンサーには大量の一次電池が使われていますが、その電池交換に膨大な人件費が係るところ、我々の製品ではその交換が不要となり、非常に注目されています。また EU では、一次電池の使用を制限する規則が一昨年できましたが、これへの対応にも我々の技術が役立ちます。また今後カーボンニュートラルに向けた法規制が進みますが、新たな脱炭素経営の手段としての熱電発電は、コスト削減や市場評価の向上による競争力強化という面でもますます注目されるでしょう。

昨今の AI や EV などによる電気需要の増大は社会問題ですが、発電効率が一番よい火力発電でさえ 50% で、50％が排熱ですし、原子力発電では、30% で、残り 70% は排熱です。つまり電気の使用量が増えるとそれ以上に排熱量が増えるのです。このままで良いわけがなく、排熱を利用する我々の技術は今後絶対に必要になるため、マーケットは大きく、将来非常に重要な産業になるでしょう。

最近、日本でも大災害が増えていますが、大きな電力会社からの給電システムは災害に脆弱なため、小規模発電所を多く作り、それらをネットワークでつなぐ分散型電源システムを目ざす動きが今急速に進んでいます。この分散型電源システムでも、小規模な熱電発電の発電所として位置づけられることが、私の将来の夢です。

ニッコー株式会社
専務取締役　三谷　直輝　氏



当社は 1980 年に石川県金沢市で創業した陶磁器メーカーで、陶磁器製造の技術などを活かして複数の事業を展開しています。私が入社した 12 年前は赤字のピークでしたが、商品の良さにポテンシャルがあると感じ、数年で陶磁器事業以外は黒字に転換できました。しかし陶磁器事業の主要取引先であるレストランやホテルがコロナ禍で大打撃を受けて再び赤字になったことから、外

部環境の変化が赤字に直結する状態からの本質的な転換が必要だと痛感しました。人間は追い詰められると何か思いつくもので、いろいろ模索を続けるうちに、東レの当時の社長と話す機会があり、マテリアルの面白さや重要性についての示唆を頂き、自社の状況を見直そうと考えました。社内で陶磁器の魅力再発見を投げかけたところ、技術トップから、牛の骨の灰が入っているボーンチャイナは肥料になるかもしれないとの発言があり、そこから陶磁器の肥料化という前代未聞の挑戦を始めたわけです。当時は再度の赤字という最悪の状況で、赤字で、環境への負荷も伴う陶磁器事業を続ける意味はあるのかと真剣に考えていましたが、やるからには必要とされる事業でなければと強く思い、突き詰めていった先に、実は自社にシーズがあったことに気付き、ニッコーならではのことができるのでは、と考えるようになりました。今回 12 項目に回答しながら、改めて「事業改革」が「環境力」と密接に繋がることが「経営力」になると感じました。

陶磁器の主成分である自然から採取した鉱物や、食肉加工の副産物である骨灰も、一度陶磁器として焼き上げると、何万年前の土器と同じく、埋め立て廃棄しても永遠に土には戻らない存在となります。しかし、ボーンチャイナから生まれた肥料「ボナース」は、植物の成長に不可欠なリン酸三カルシウムを含んでいるため、栄養として土に戻すことができる。それが自然の摂理として良いあり方だと思っています。ビジネスモデルに「自然に還す」ことを含んでいるのが我が社の強みで、そうあるべきだと考えて、この事業を続けようと思いました。成分や加工方法などを厳密に確認し、肥料として認定される工程を経ることで、陶磁器を合法的かつ安全に土・大地に還せる状態にできた点が、この事業の一番の意義だと思います。農家さんも、命の次に大切な土の中に異物を入れたくないので、きちんとした説明が必要です。共感してくれる農家さんが徐々に増え、新たなフード事業も立ち上げました。100 年以上続く食器製造・販売だけの事業体が、循環という文脈の中で新事業につながっていきましたが、その際に大事なことは、良い点と悪い点のトレードオフが発生しないかのチェックです。世の中には、単に言っているだけのもの、本当に価値創造に繋がっているのか微妙なものが結構ありますが、そうはなりたくありません。しかし単にいいものを作っても、世間には簡単に届きません。価値の発信の仕方が自社本位では伝わらず、デザイン力やストーリーがなければ伝わりません。そこで当社では並行して、埋もれている良い商品を紹介するセレクトショップ事業を行い、「ボナース」の取組も興味を持ってもらえるようになりました。

浄化槽事業でも、下水道の代替という位置づけから抜け出せず、マイクロ・インフラとしての重要性が認識されていませんでしたが、デザインやサービスを改善し発信していけば、ユーザーの共感を得て、陶磁器事業のように価値作りができるのではないかと思い、「みんなの浄化槽保守点検」という Web を立ち上げました。こうした経験から、私にとっての「環境力」とは、自社価値やポテンシャルを再定義して最大化することかなと思っています。

＜奨励賞受賞者挨拶＞

株式会社まごころ清掃社
代表取締役社長　高野　正人　氏

廃棄物処理業界は社会を支える縁の下の力持ちですが、現実は「きつい、汚い、危険」というイメージが先行して人気の出にくい業種です。私は、まず自分たちの会社からイメージを変えようと決め、社員がここで働いてよかったと思える環境づくりに本気で取り組み、社員の衣食住や働き方を支える福利厚生を120項目作りました。その結果、この会社は面白そうだと、若い人が入社してくれるようになっています。社員には、期待しているから任せるよ、とよく伝えます。その言葉がきちんと届くような社内環境作りとともに、業界のことや私の半生をSNSで発信したところ、大きな反響がありました。こういう社長の下で働いてみたい、この業界のイメージが変った、という声もたくさん届いており、廃棄物処理業界に興味を持ち、エールを送って下さっています。

環境問題に向き合う上で、技術や制度、設備と同じくらい大事なのは、働く人の環境です。社員ひとり一人のメンタルや健康、職場の空気、家庭の支えといったパーソナルな環境が整っていないと、視野が狭くなり、地球環境のことに心を配る余裕も生まれません。逆に、会社の雰囲気がよく、安心して働ける状態であれば、自然と安全にも環境にも周りの人にも優しい目が向いてきます。人、物、金、時間という会社の資源も、足元の環境が整っているからこそ、一番よい形で活かすことができます。社内環境を整えることは、地球環境を守るための準備そのものです。今日頂いた賞は、私たち一社だけの成果ではなく、この業界がもっと元気になれる一つのきっかけだと受け止めています。私もまだ試行錯誤中ですが、これからも明るく元気に、この業界の未来と地球環境の未来をつなげられるように取り組んで参ります。

（文責：事務局）

前列右より、関氏、田中氏、田畑氏、南部氏、三谷氏、高野氏
後列右より、林氏（経営者環境力クラブ会長）、加藤顧問、藤村代表、
佐藤氏（西武信用金庫）、田中氏（飯能信用金庫）